

比較表－1 積算内訳書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書の比較表

工事名	平成23年度 社会資本整備総合交付金 河川工事							
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		43,473,336		43,479,297			57,197,458	
共通仮設費		3,847,241		3,299,840			6,176,093	
純工事費		47,320,577		46,779,137			63,373,551	
現場管理費		12,000,498		5,000,000			5,000,000	
工事原価		59,321,075		51,779,137			68,373,551	
一般管理費等		6,908,925		5,460,863			3,806,449	
工事価格合計		66,230,000		57,240,000		72,180,000	72,180,000	
消費税		3,311,500		2,862,000		3,609,000	3,609,000	
工事費計		69,541,500		60,102,000		75,789,000	75,789,000	

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－1 積算内訳書の比較表

1. 比較表2の総括表として作成する。

比較表一3 手持ち資材の比較表(主要資材)(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材の比較表(主要資材)

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－3 手持ち資材の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

比較表―4 資材購入先一覧(主要資材)の比較表 (契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

工事名	平成23年度 社会資本整備総合交付金 河川工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備 考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
環境護岸ブロック工	大型ブロック(河床より下面)	個	223	18,000	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	186	18,000	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	
	大型ブロック(河床より上面)	個	867	21,000	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	918.6	21,000	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	
	生コン18-12-25BB W/C60%以下	m3						52.5	16,000				
	生コン18-8-25BB	m3	59.0	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	23	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,600
	生コン18-8-40BB	m3	56.1	14,500	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	0	14,500	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,500
	鉄筋 D22	t	5.7	74,000	(株)協和	諏訪市中洲4791	協力会社(15年以上)	6.38	74,000	(株)協和	諏訪市中洲4791	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 74,000
	再生クラッシュヤランRC-40	m3	243.9	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	370	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 2,700
階段工	大型ブロック(河床より下面)	個	4	21,200	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	4	21,200	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 21,200
	ステッパ	個	19	12,700	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	19	12,700	山富産業(株)	松本市井川城1-2-9	協力会社(15年以上)	
	生コン18-8-25BB	m3	0.5	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	0.5	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,600
	再生クラッシュヤランRC-40	m3	3.5	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	4	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 2,700
	樹脂発泡体(15倍)t=10mm	m2	7.8	960	(株)協和	諏訪市中洲4791	協力会社(15年以上)	7.8	960	(株)協和	諏訪市中洲4791	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 960
隔壁工	生コン18-8-40BB W/C60%以下	m3	13.4	14,900	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	0	14,900	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,900
遡上止め工	生コン18-8-40BB W/C60%以下	m3	4.7	14,900	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	6	14,900	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,900
	H型钢	t	3.38	80,500	(株)協和	諏訪市中洲4791	協力会社(15年以上)	3.38	80,500	(株)協和	諏訪市中洲4791	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 80,500
	巨石(80〜100cm)	個	58	6,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	36	6,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	
巨石据付工	巨石(80〜100cm)	個	194	6,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	217	6,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	
アスファルト舗装工	粒度調整砕石M-40	m3	135.8	3,250	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	215	3,250	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 3,250
	再生密粒度アスコン20F	t	89.6	9,900	諏訪アスコン(株)	富士見町境6383	子会社	140	9,900	諏訪アスコン(株)	富士見町境6383	子会社	(長野県公表単価) 9,900
	再生クラッシュヤランRC-40	m3	26.3	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	307.1	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 2,700
	インターロッキングブロック	m2	138	2,600	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	142.8	2,600	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	
道路付属物工	歩車道境界ブロックA種L=2000	本	68	3,330	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)		3,330	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 3,330
	歩車道境界ブロックB種	本						66					

	生コン18-8-25BB W/C=65%以下	m3	10.1	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	15.9	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,600
	生コン18-8-40BB	m3	17.1	14,500	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	6.1	14,500	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,500
	再生クラッシュランRC-40	m3	9.5	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	10	2,700	塚原石産興業(株)	岡谷市南宮1-7-50	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 2,700
排水工	自由勾配側溝300x300	本						32	6,480	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 6,480
	自由勾配側溝300x400	本						5	8,170	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 8,170
	自由勾配側溝300x500	本						8	9,050	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 9,050
	自由勾配側溝300x600	本						5	11,200	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 11,200
	自由勾配側溝300x700	本						7	12,400	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 12,400
	自由勾配側溝300x800	本						8	15,400	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 15,400
	自由勾配側溝300x900	本						8	16,400	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 16,400
	自由勾配側溝300x1000	本						6	19,500	(株)高見澤	茅野市塚原2-16-14	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 19,500
	生コン18-8-25BB W/C=65%以下	m3						17.6	14,600	諏訪生コン協同組合	諏訪市沖田5-72	協力会社(15年以上)	(長野県公表単価) 14,600

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－4 資材購入先一覧の比較表

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

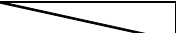
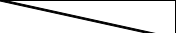
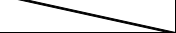
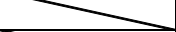
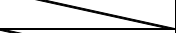
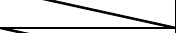
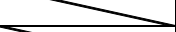
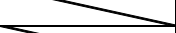
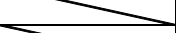
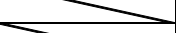
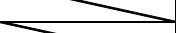
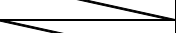
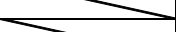
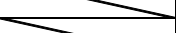
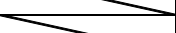
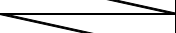
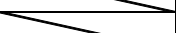
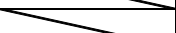
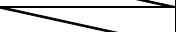
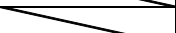
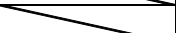
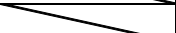
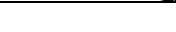
添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

比較表－２ 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表												
工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 河川工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる 場合その理由を記入
	予定価格			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
築堤・護岸	1	式	43,473,336	1		43,479,297		1		57,197,458		
河川土工	1	式	3,757,658	1		3,757,658		1		5,666,008		
掘削工	1	式	440,220	1		440,220		1		501,120		
バックホウ掘削積込	2530	m3	440,220	2530	174	440,220		2880	174	501,120	1.00	
盛土工	1	式	178,200	1		178,200		1		125,400		
バックホウ掘削積込	540	m3	91,260	540	169	91,260		380	169	64,220	1.00	
ブルドーザ敷均し・締固め	540	m3	86,940	540	161	86,940		380	161	61,180	1.00	
整形仕上げ工	1	式	724,962	1		724,962		1		697,428		
法面整形工	241	m2	85,073	241	353	85,073		163	353	57,539	1.00	
法面整形	971	m2	639,889	971	659	639,889		971	659	639,889	1.00	
作業残土処理工	1	式	1,396,380	1		1,396,380		1		2,218,110		
残土受入地での処理	1020	m3	89,760	1020	88	89,760		1070	88	94,160	1.00	
ダンプトラック運搬	1020	m2	1,306,620	1020	1,281	1,306,620						
ダンプトラック運搬								1070	1,985	2,123,950		
埋戻工	1	式	1,017,896	1		1,017,896		1		1,530,296		
埋戻工	770	m3	939,400	770	1,220	939,400		1190	1,220	1,451,800	1.00	
埋戻工	44	m3	78,496	44	1,784	78,496		44	1,784	78,496	1.00	
法覆護岸工	1	式	33,356,888	1		33,357,088		1		33,253,221		
環境護岸ブロック工	1	式	29,597,555	1		29,597,555		1		29,526,833		
環境保全型大型ブロック張工	222.6	m2	4,719,120	222.6	21,200	4,719,120		222.6	21,200	4,719,120	1.00	
環境保全型大型ブロック張工	866.5	m3	20,969,300	866.5	24,200	20,969,300		863.2	24,200	20,889,440	1.00	
胴込・裏込材工	217.8	m3	1,119,492	217.8	5,140	1,119,492		217.1	5,140	1,115,894	1.00	
基礎工	141.2	m	2,258,494	141.2	15,995	2,258,494		141.5	15,995	2,263,293	1.00	
天端工	145.8	m	531,149	145.8	3,643	531,149		139.1	3,643	506,741	1.00	

嵩上げコンクリート工		式						1	32,345	32,345		
階段工	1	式	323,767	1		323,767		1	0	323,767		
コンクリート階段工	1	基	323,767	1	323,767	323,767		1	323,767	323,767	1.00	
隔壁工	1	式	907,093	1		907,273		1		907,273		
コンクリート工	12.9	m3	259,161	12.9	20,090	259,161		12.9	20,090	259,161	1.00	
型枠工	88	m3	458,128	88	5,206	458,128		88	5,206	458,128	1.00	
化粧型枠	18	m3	189,540	18	10,540	189,720		18	10,540	189,720	1.00	
基面整正	1	m3	264	1	264	264		1	264	264	1.00	
遡上止め工	1	式	959,444	式		959,464		1		911,764		
コンクリート工	4.54	m3	91,208	4.54	20,090	91,208		6.06	20,090	121,745	1.00	
型枠工	21	m2	109,326	21	5,206	109,326		24	5,206	124,944	1.00	
化粧型枠	2	m2	21,060	2	10,540	21,080			10,540	0	1.00	
H型鋼	3.38	t	272,090	3.38	80,500	272,090		3.38	80,500	272,090	1.00	
多自然型護岸工・巨石据付工	32	m2	465,760	32	14,555	465,760		27	14,555	392,985	1.00	
巨石据付工	1	式	1,569,029	1		1,569,029		1		1,583,584		
多自然型護岸工・巨石据付工	107.8	m2	1,569,029	107.8	14,555	1,569,029		108.8	14,555	1,583,584	1.00	
付帯道路工	1	式	4,159,666			4,159,666		1		13,752,924		
アスファルト舗装工	1	式	2,347,564	1		2,347,564		1		4,144,229		
下層路盤工								1107	829	917,703		
上層路盤工	713	m2	544,019	713	763	544,019		1107	763	844,641	1.00	
舗装工	713	m2	1,065,935	713	1,495	1,065,935		1107	1,495	1,654,965	1.00	
路盤工	138	m2	122,130	138	885	122,130		136	885	120,360	1.00	
インターロッキングブロック工	138	m2	138	138	4,460	615,480		136	4,460	606,560	1.00	
道路付属物工	1	式	1,639,331	1		1,639,331		1		6,625,161		
組合せL型側溝	136	m	931,736	136	6,851	931,736		162	6,851	1,109,862	1.00	
擁壁工	16.1	m3	707,595	16.1	43,950	707,595		6	43,950	276,885	1.00	
植樹升工								5	4,362	21,810		
区画線設置工								296	600	177,600		
排水工								1		2,519,502		
自由勾配側溝								62.5	8,042	502,625		
自由勾配側溝								12	8,887	106,644		

自由勾配側溝								14	9,327	130,578		
自由勾配側溝								12	10,402	124,824		
自由勾配側溝								12	11,002	132,024		
自由勾配側溝								16	12,502	200,032		
自由勾配側溝								16	13,002	208,032		
自由勾配側溝								10.6	14,552	154,251		
生コン								2.43	20,090	48,819		
蓋版据付								124	3,762	466,488		
グレーチング据付								15	12,400	186,000		
排水柵設置								15	17,279	259,185		
防護柵工	1	式	172,771	1		172,771		1		464,032		
ガードレール設置工	4	m	3,860	4	965	3,860		4	965	3,860	1.00	
ガードレール設置工	13	m	12,545	13	965	12,545		13	965	12,545	1.00	
道路反射鏡撤去	1	基	2,000	1	2,000	2,000		1	2,000	2,000	1.00	
ガードレール設置工	4	m	5,916	4	1,479	5,916		4	1,479	5,916	1.00	
ガードレール設置工	13	m	19,370	13	1,490	19,370		13	1,490	19,370	1.00	
ガードパイプ設置工	12	m	22,200	12	1,850	22,200		12	1,850	22,200	1.00	
ガードパイプ設置工	12	m	33,480	12	2,790	33,480		12	2,790	33,480	1.00	
道路反射鏡設置	1	基	73,400	1	73,400	73,400		1	73,400	73,400	1.00	
照明柱撤去								1	8,789	8,789		
照明柱建柱								1	17,578	17,578		
金網撤去								67	720	48,240		
支柱設置工								34	2,431	82,654		
金網設置工								67	2,000	134,000		
構造物撤去工	1	式	794,426	1		825,897		1	0	2,263,979		
構造物取壊し工	1	式	794,426	1		573,397		1	0	2,263,979		
構造物とりこわし工	51	m3	295,800	51	5,800	295,800		160	5,800	928,000	1.00	
ダンプトラック運搬	51	m3		51	1,277	65,127		160	1,277	204,320	1.00	
舗装版破碎工	922	m2		922	100	92,200		1,039	100	103,900	1.00	
舗装版破碎工	46	m3		46	2,497	114,862		51	2,497	127,347	1.00	
舗装版切断工	13	m	5,408	13	416	5,408		12	416	4,992	1.00	

構造物取壊工								23	10,900	250,700		
ダンブトラック運搬								23	1,390	31,970		
* 処分費等 *	1	式	252,500	1		252,500		1	0	612,750		
処分費	120	t	120,000	120	1,000	120,000		377	1,000	377,000	1.00	
処分費								58	1,500	87,000		
処分費	106	t	132,500	106	1,250	132,500		119	1,250	148,750	1.00	
雑工	1	式	78,296	1		69,816				3,216,133		
敷鉄板設置工	1	式	78,296	1		69,816		1		95,997		
敷鉄板設置・撤去工	72	m2	6,696	72	93	6,696		99	93	9,207	1.00	
敷鉄板設置・撤去工	8	枚	71,600	8	7,890	63,120		11	7,890	86,790	1.00	
大型土のう工		式						1		3,120,136		
大型土のう製作・据付		袋						196	4,032	790,272		
大型土のう据付		袋						196	1,150	225,400		
大型土のう撤去		袋						196	474	92,904		
大型土のう製作・据付		袋						290	4,032	1,169,280		
大型土のう撤去		袋						290	474	137,460		
機械土工運搬工		m3						340	1,985	674,900		
残土受入地整地		m3						340	88	29,920		
* 処分費等 *								1	0	65,000		
処分費		m3						10	6,500	65,000		
仮設工(任意仮設)	1	式	1,326,402	1		1,309,172		1		1,309,172		
仮締切工	1	式	829,710	1		820,988		1	820,988	820,988		
水替工	1	式	496,692	1		488,184		1	488,184	488,184		
直接工事費			43,473,336			43,479,297				57,197,458		
運搬費	1	式	99,840	1		99,840				138,840		
資材運搬費	12.8	t	38,400	12.8	3,000	38,400		17.8	3,000	53,400	1.00	
資材運搬費	12.8	t	61,440	12.8	4,800	61,440		17.8	4,800	85,440	1.00	
安全費										1,596,000		
安全費交通誘導員								168	9,500	1,596,000		
役務費								1		41,400		
借地料		m2						1	41,400	41,400		

共通仮設費率分	1	式	3,747,401		3,200,000			4,399,853		
共通仮設費計			3,847,241		3,299,840			6,176,093		
純工事費			47,320,577		46,779,137			63,373,551		
現場管理費			12,000,498		5,000,000			5,000,000		
(内技術者給与)					(2,372,100)			(379,536)		
工事原価			59,321,075		51,770,137			68,373,551		
一般管理費			6,908,925		5,460,863			3,806,449		
工事価格計			66,230,000		57,240,000			72,180,000		
消費税相当額			3,311,500		2,862,000			360,900		
工事費計			69,541,500		60,102,000			75,789,000		

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表

1. 数量総括表に対応する内訳書とする。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社労務者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従

業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく貸金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

比較表-5 手持ち機械の比較表(主要機械) (契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械の比較表(主要機械)

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－5 手持ち機械の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

比較表一六 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名	平成23年度 社会資本整備総合交付金 河川工事								
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等		
河川土工									
	土木世話役	18,000 円	6.31 人	(有)藤城興業 協力工事会社	18,000	6.15	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	普通作業員	13,200 円	40.1 人	(有)藤城興業 協力工事会社	13,200	57	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	特殊作業員	15,100 円	14 人	(有)藤城興業 協力工事会社	15,100	21.1	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	特殊運転手	14,800 円	25.9 人	(有)藤城興業 協力工事会社	14,800	29.4	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	一般運転手	13,100 円	30.6 人	(有)藤城興業 協力工事会社	13,100	50.3	(有)遠藤建機 協力工事会社	1.000	
法覆護岸工	土木世話役	18,000 円	32.3 人	(有)藤城興業 協力工事会社	18,000	23.9	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	普通作業員	13,200 円	140 人	(有)藤城興業 協力工事会社	13,200	110	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	特殊作業員	15,100 円	40.7 人	(有)藤城興業 協力工事会社	15,100	35.9	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	型わく工	15,000 円	52.5 人	(有)藤城興業 協力工事会社	15,000	7.58	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	ブロック工	17,800 円	33 人	(有)藤城興業 協力工事会社	17,800	33	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
	石工	18,800 円	6.46 人	(有)藤城興業 協力工事会社	18,800	6.23	(有)藤城興業 協力工事会社	1.000	
付帯道路工	土木世話役	18,000 円	10.1 人	(有)藤城興業 協力工事会社	18,000	16.8	伸友建設 協力工事会社	1.000	
	普通作業員	13,200 円	32.5 人	(有)藤城興業 協力工事会社	13,200	62.2	伸友建設 協力工事会社	1.000	
	特殊作業員	15,100 円	4.14 人	(有)藤城興業 協力工事会社	15,100	10.1	伸友建設 協力工事会社	1.000	
	特殊運転手	14,800 円	6.05 人	(有)藤城興業 協力工事会社	14,800	9.84	伸友建設 協力工事会社	1.000	

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－6 労務者の確保計画の比較表

1. 自社労務者と下請労務者とを区別し自社労務者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社労務者に係る労務単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっては、当該自社労務者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

比較表－７　工種別労務者配置計画の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出　)

工種別労務者配置計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 河川工事																						
工 種	種別	入札時										工事完成時										計	(B)/(A)	(B)/(A) ＜1の場合 その理由を必ず記入 * 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		配置予定人数								とび工	計 (A)	配置予定人数								計 (B)				
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	ブロック 工	石工			世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	ブロック 工	石工					
築堤・護岸																								
河川土工																								
掘削工																								
バックホウ掘削積込					8.35						8.35				9.5					9.5		1.1377246		
盛土工																								
	バックホウ積込				1.73						1.73				1.21					1.21		0.699422	減工	
ブルドーザ敷均し・締固め			1.08		1.3						2.38				1.67					1.67		0.7016807	減工	
整形仕上げ工																								
	法面整形工	0.48	1.45		1.07						3	0.32	1		0.8					2.12		0.7066667	減工	
	法面整形	5.83	1.36		6.6						13.79	5.83	1.36		6.6					13.8		1		
作業残土処理工																								
残土受入地での処理					1.51						1.51				1.55					1.55		1.0264901		
ダンプトラック運搬						30.6					30.6					50.29				50.3		1.6434641		
埋戻工																								
	埋戻工		33.11	12.71	4.93						50.75		51.6	19.8	7.68					79.1		1.5582266		
	埋戻工		3.08	1.32	0.42						4.82		3.08	1.32	0.42					4.82		1		
法覆護岸工																								
環境護岸ブロック工																								
環境護岸型大型ブロック張工		2.23	8.46	3.16				6.68			20.53	2.23	8.46	3.16				6.68		20.5		1		
環境護岸型大型ブロック張工		8.67	32.95	12.29				26			79.91	8.67	33	12.3				26		80		1.0007508		
胴込・裏込材工			21.78	10.89							32.67		21.8	10.9						32.7		1.0009183		
	基礎工	10.59	41.88	10.06			27				89.53	3.3	12.1	3.1						18.5		0.2066346	二次製品に変更	
	天端工	2.01	9.72	2.63			4.02				18.38	2.01	9.71	2.62			4.01			18.4		0.9983678	減工	
階段工																								
コンクリート階段工		0.18	1.14	0.29			0.07	0.34			2.02	0.18	1.14	0.29			0.07	0.34		2.02		1		
隔壁工																							二次製品に変更	
	コンクリート工	0.74	2	1.02							3.76									0		0		
	型枠工	2.73	8.8				13.82				25.35	3.3	12.1	3.1						18.5		0.729783		
	化粧型枠	0.76	2.45				3.84				7.05									0		0		
	基面整正		0.02								0.02									0		0		
遡上止め工																								
	コンクリート工	0.26	0.7	0.36							1.32	0.3	0.8	0.4										
	型枠工	0.65	2.1				3.3				6.05	0.7	3				3.5			7.2		1.1900826		
	化粧型枠	0.08	0.04				0.43				0.55									0		0	形状変更	
多自然型護岸工		0.77	1.79						3.23		5.79	0.6	1.5						3	5.1		0.880829	減工	

巨石据付工																			0			
多自然石型護岸工		2.59	6.04						3.23		11.86	2.59	6.04					3.23	11.9			1
付帯道路工																						
アスファルト舗装工																						
	下層路盤工									2.81				2.97				2.97				変更新規工種
	上層路盤工		1.71		1.93					3.64		2		2.1				4.1		1.1263736		
	舗装工	0.29	1.85	0.93	0.86					3.93	0.4	2	1.1	1.1				4.6		1.1704835		
	路盤工		1.38	0.57	1.02					2.97		1.38	0.57	1.02				2.97		1		
インターロッキングブロック工		1.38	7.31					4.55		13.24	1.38	7.31					4.55	13.2		1		
																		0				
道路付属物工																		0				
組合せL型側溝		4.74	13.68	1.51	2.24		6.24	1.94		30.35	5.611	16.19	1.788	2.652		7.387	2.297	35.9		1.1838235		
	擁壁工	3.7	6.6	1.13			13			24.43	1.9	3.3	0.6			6		11.8		0.4830127	減工	
排水工																						
自由勾配側溝300											1.86	6.2	1.86					9.92				変更新規工種
自由勾配側溝400											0.36	1.2	0.36					1.92				変更新規工種
自由勾配側溝500											0.42	1.4	0.42					2.24				変更新規工種
自由勾配側溝600											0.36	1.2	0.36					1.92				変更新規工種
自由勾配側溝700											0.36	1.2	0.36					1.92				変更新規工種
自由勾配側溝800											0.48	1.6	0.48					2.56				変更新規工種
自由勾配側溝900											0.48	1.6	0.48					2.56				変更新規工種
自由勾配側溝1000											0.29	0.965	0.29					1.54				変更新規工種
防護柵工																						
ガードレール等撤去設置											2.88	14.62	1.46					19				
構造物撤去工																						
構造物取壊し工																						
ダンプトラック運搬					1.52					1.52					4.5			4.5		2.9605263		
ダンプトラック運搬															0.61			0.61				変更新規工種
	舗装版破碎工	1.11	2.31		1.11					4.53	1.231	2.561		1.231				5.02		1.1086957		
	舗装版破碎工				2.69					2.69					2.982			2.98		1.1086957		
	舗装版切断工		0.06	0.06						0.12		0.06	0.06					0.12		1		
雑工																						
敷鉄板設置工																						
敷鉄板設置・撤去			0.22						0.07	0.22		0.3	0.09							0		
大型土のう工																						
土留用大型土のう製作据付撤去											9.02	7.84	9.02									変更新規工種
瀬追用大型土のう製作据付撤去											9.86	8.12	9.86									変更新規工種
ダンプトラック運搬															15.98							変更新規工種
残土受入地整地														0.5								変更新規工種
仮設工																						
	仮締切工	0.85	1.06	0.68	13.78					16.37	0.85	1.06	0.68	13.8				16.4		1.0012217		
	水替工	1	4.4	7.28						12.68	1	4.4	7.28					12.7		1		
安全費																						
	交通誘導員B											168						168				

各様式共通

- 1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表

- 1. 本様式には比較表－6の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。
- 2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

- 1. 本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。

比較表-8 建設副産物の搬出等の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出等の比較表

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－8 建設副産物の搬出等の比較表

1. 契約対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

確認様式ー2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←比較表1	75,789,000
最終契約額(C)(工事費計)←比較表1	75,789,000
落札率(A/a)←比較表1	86.43%
最終実績率(B/C)←比較表1	100.00%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

確認様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）